

EU エネルギー同盟の政治過程

2015年2月25日から2015年3月20日までを中心に

市 川 顕

要 旨

2015年2月25日、欧州委員会は初めてEU エネルギー同盟に関するコミュニケを提出した。このコミュニケは、同年3月19-20日に欧州首脳理事会によって承認された。本稿は、この1カ月に焦点を当て、EU エネルギー同盟に関する政治過程を整理・分析することを目的とする。この間、①エネルギー効率改善、②循環型社会構築、③電力相互連結、④再生可能エネルギー普及、という分野では大きな前進を期待する議論が高まったが、①EU加盟国の主権と固有の資源利用問題、②対露関係、③ガス共同購入問題、④ガス契約検査問題、といった問題が浮上した。欧州首脳理事会が同案を承認したことで、今後EU エネルギー同盟の議論が加速することになるが、これらの問題をどのように対処するかが、欧州委員会をはじめとする関係諸機関の中心課題となる。

キーワード：EU エネルギー同盟／エネルギー同盟パッケージ／エネルギー効率／再生可能エネルギー／主権

1. はじめに

本稿は、2015年2月25日に欧州委員会によって初めて欧州連合（the European Union：以下EU）エネルギー同盟に関するコミュニケ（エネルギー同盟パッケージ）が提出されてから、2015年3月19-20日の欧州首脳理事会

によって本案が認められるに至るまでの政治過程を整理・分析することを目的とする。本稿で明らかになったことを先んじて述べると、エネルギー同盟パッケージに関する議論では、①エネルギー効率改善、②循環型社会構築、③電力相互連結、④再生可能エネルギー普及、という分野で前進を期待する議論が高まった一方で、① EU 加盟国の主権と固有の資源利用問題、②対露関係、③ガス共同購入問題、④欧州委員会によるガス契約検査問題、といった問題が浮上した。欧州首脳理事会が全会一致でエネルギー同盟パッケージを承認したことで、EU エネルギー同盟の議論が加速することになるが、今後これらの問題の処理が、欧州委員会をはじめとする関係諸機関の中心課題となる。

2. エネルギー同盟パッケージの概要

エネルギー同盟パッケージは、コミュニケ本体の European Commission (2015a)、その付属文書同 (2015b)、そして一般市民向け資料として作成された同 (2015c) によって構成されている（以下本節の詳細は市川2019bを参照のこと）。

ここではEU エネルギー同盟が必要な理由として、欧州の消費者に、①安全で、②持続的で、③購買可能な価格の、エネルギーを提供することとし、7つのビジョンを掲げた。第一は、EU 加盟国が真の連帯と信頼に基づいて一つの声（One Voice）をあげること、第二はEU 域内エネルギー市場を整備すること、第三は、持続可能、低炭素かつ気候に優しい経済の達成、第四は、EU 企業がエネルギー効率および低炭素技術を磨き、国際的な競争力を有すること、第五は、欧州の労働者が次世代エネルギー・システムを構築し、その管理スキルを身に付けること、第六は、当該分野に投資を呼び込むこと、第七はエネルギーの面からみて脆弱な消費者の保護、である。

これら7つのビジョンのもと、EU エネルギー同盟は5つの要素を柱とする。第一の要素はエネルギー安全保障、連帯および信頼であり、これは①エネルギー供給の多様化、②エネルギー供給の安全保障に関する協働、③グ

ローバル・エネルギー市場におけるより強固な欧州の役割、④ガス供給に関する一層の透明性、が挙げられている。第二の要素は十分に統合された欧州エネルギー市場であり、これは①域内エネルギー市場のハードウェア：相互連結性を通じた市場統合、②域内エネルギー市場のソフトウェアの実施のための質的向上、③EU 共通枠組み内での域外地域協力の強化、④消費者のための新たな選択肢の増加、⑤脆弱な消費者の保護、が挙げられている。第三の要素は需要の緩和に貢献するエネルギー効率であり、これは①建築物におけるエネルギー効率の向上、②エネルギー効率の高い、脱炭素化された輸送セクターの構築、が挙げられている。第四の要素は経済の脱炭素化であり、これは①野心的な気候変動エネルギー政策、②再生可能エネルギーにおいて世界の最先端地域になること、が挙げられている。そして、第五の要素は、研究、イノベーションおよび競争力であり、これは①R&I（研究イノベーション）、②スマートグリッドとスマートホーム技術およびクリーン輸送、クリーン化石燃料、原子力発電、③成長、雇用、競争力の原動力となるイノベーションによって導かれる低炭素社会への移行、である。

この5つの要素を実現するために、さらに15の行動指針が提案されている。それは、①現存するエネルギーおよび関連法の完全で厳格な実施、②ガス供給の多様化、③EU 法を十分に遵守し、また、より透明性のあるガス供給に関する政府間合意、④適切なエネルギー・インフラ整備、⑤域内エネルギー市場の創設、エネルギー供給の安全保障の確保、再生可能エネルギーの域内エネルギー市場への統合、⑥市民や企業への継ぎ目のない域内エネルギー市場の完成、⑦市場統合の地域的アプローチ、⑧エネルギー・コストとエネルギー価格および公的支援のレベルに関する透明性、⑨2030年までに少なくとも27%のエネルギー効率向上の達成、⑩建築物のエネルギー効率改善、⑪輸送部門におけるエネルギー効率の改善および脱炭素化、⑫国際的な気候交渉への野心的貢献をする意思、⑬2030年までに少なくとも27%の再生可能エネルギー目標の達成、⑭エネルギー効率・再生可能エネルギー技術の輸出増大とR&I戦略の発展、そして、⑮EU 気候エネルギー政策に沿った対外

政策手段を用いて、国際交渉の場で一つの声をあげること、である。

これは、2014年3月末にトゥスク（Donald Tusk）ポーランド首相（当時）が提案したEUエネルギー同盟を、欧州委員会が約1年の時を経て、ステイクホルダーからの多様な意見や、関連するEU法・政策との整合性、さらにはユンカー（Jean-Claude Juncker）欧州委員会委員長の優先項目との整合性、を秤にかけて、最大公約数的にまとめたものといえる。

3. エネルギー同盟パッケージに対する談話

欧州委員会によるエネルギー同盟パッケージの公表に対しては、EU諸機関の首脳陣から前向きな談話が相次いだ。欧州首脳理事会常任議長（いわゆるEU大統領）のトゥスクは、2月25日、今後EUエネルギー同盟完成への道程が険しくなることを認めたうえで「EUエネルギー同盟がEU加盟諸国の支持を勝ち得たのは、大変印象的だ」と述べ、また「EUエネルギー同盟という考え方は、欧州がエネルギーの観点から真に自立を実現するために、非常に大きな機会」であると強調した（Polish News Bulletin 2015.2.26a）。欧州議会議長（当時）のシュルツ（Martin Schulz）は「エネルギーは50年代における欧州統合プロジェクトの中心だった。現在、様々な危機の余波の中で、再びより強固な欧州を高めていくべきだ」とEUエネルギー同盟に期待を滲ませた（EurActiv 2015.2.26b）。欧州委員会EUエネルギー同盟担当副委員長のシェフチョヴィチ（Maros Sefcovic）は「今日、私たちは28ヶ国のエネルギー市場を一つのエネルギー同盟に統合し、欧州のエネルギー依存を減らし、雇用と経済成長を投資家に予見させることのできるプロジェクトを発足させた。私たちは、低炭素で気候に優しい経済への基本的な移行、つまり市民ファーストのEUエネルギー同盟のための取り組みに入った」と興奮気味にコメントした（Modern Power System 2015.3.1）。また、欧州委員会気候行動委員兼エネルギー委員のカニエテ（Miguel Arias Canete）も「さあ、仕事にとりかかろう。今日、私たちは相互に連結され、統合され、安全な欧州エネルギー市場のための作業に入った。いまなら、それを実現するこ

とができる、真のエネルギー安全保障および気候保護への道は、ここから始まる」と意気込んだ（Modern Power System 2015.3.1）。

加盟国の交渉官も当コミュニケに将来性を見出している。英国外務省気候変動特別代表のモリセッティ（Neil Morisetti）は、EU エネルギー同盟の「最も賢い決定としては、エネルギー利用の効率化であり、国内に存在する資源、例えば風力・太陽光を利用することであり、さらにもし安全性が担保されれば、シェールガスを利用することであろう。これらは明らかにヨーロッパのエネルギー安全保障を改善するし、気候変動に関する最悪の未来を回避することが可能となる」（The Times 2015.2.27）と述べ、また、ラトビア外相のリンケヴィクス（Edgars Rinkevics）は、EU エネルギー同盟の創出は、将来のエネルギー外交のための強力なメカニズムを提供し、EU 域内エネルギー市場を統合し、かつ、エネルギー効率を高めることになる（Baltic News Service 2015.3.13）と前向きに評価した。

民間部門でも当コミュニケへの支持が表明されている。気候変動に関する国際的投資グループである IIGCC（the International Investors Group on Climate Change）は、「欧州委員会による EU エネルギー同盟の創設はイノベーションを引き起こす契機となり、欧州委員会がより戦略的な気候変動エネルギー政策を追求することを可能にするだろう。シェフチョヴィチは、エネルギー・インフラに関する首尾一貫した行動を行うべきである。適切な長期的政策を通じた投資の拡大は、EU エネルギー同盟が実質的な成功を収めるかどうかのカギとなる」との声明を出した（The Guardian 2015.2.25）。また、ジャック・ドロール研究所欧州エネルギー政策アドバイザーであるヴィノア（Jean-Arnold Vinois）は、EU エネルギー同盟の社会的側面に焦点を当て、「EU エネルギー同盟は包括的であり、連帯に明白な内容を与えるものである。それは、社会対話を発展させ、エネルギー貧困の解消および雇用の増加を通じて、社会的エネルギー政策へと発展する。EU エネルギー同盟はすべての市民を対象としており、すべてのアクターをプロセスに巻き込み、エネルギー移行を達成させるガバナンスにおけるイノベーションの鍵であ

る」と述べた（EurActiv 2015.2.26i）。

4. エネルギー同盟パッケージによる期待

4.1 エネルギー効率セクター

エネルギー同盟パッケージでは、欧州の化石燃料輸入を減らすために、域内のエネルギー効率を高めることが強調された。たとえば、3月5日の記者会見で、カニエテは、EUの現存する建築物の70%が極めて非効率であることを指摘したうえで、EUがエネルギー効率を十分に満たすことで、次の15年にガス輸入を40%にまで減らすことができる、と述べている（EurActiv 2015.3.9）。また、シェフチョヴィチは、「たったの10%の建築物だけが十分なエネルギー効率を満たしている。ゆえに、投資家は建築物のエネルギー効率改善に投資する大きな機会がある」と述べ、「私は年金基金の代表者とも会合を持ったが、彼らはすでに準備ができてきて、エネルギー効率改善プロジェクトへの投資に関心を持っていた」と語った（EurActiv 2015.3.11）。さらにシェフチョヴィチは、欧州投資銀行（EIB：the European Investment Bank）および他の金融機関と連携して、建築物のエネルギー効率改善を促進するための新しい財政的手法を発展させようと試み、「私たちは2つのアプローチを採用するだろう。より良い規制と財政的インセンティブである。私が望むものを開始するためのインセンティブは、建築物におけるエネルギー効率改善のための欧州レベルでのムーブメントを興すことだ」と述べた（EurActiv 2015.3.13）。

欧州委員会高官のこのような発言に、民間部門も積極的な反応を見せた。デンマークの屋根窓などを中心に製造するVeluxグループ副社長のリアマー（Ingrid Reumert）は、「建築部門は欧州でのエネルギー消費の40%を占めている。現存する建築物における省エネには大きなポテンシャルがある。私たちは、現存する建築物のリノベーションを進めなければならない」「低い木になっている実を取るべきだ。それは、エネルギー効率も同じである。いまや、残されているのは、小規模なもの、たとえば人々の住む建築物など

である。欧州のエネルギー効率改善のためには、もっと個人にアプローチをかけていかなければならない」とした (EurActiv 2015.3.2)。また、建築物のエネルギー効率のための企業連合である EuroAce 副社長のカレ (Celine Carre) も、「エネルギー効率ファーストは、私たちが求めてきたものだが、問題は、今いかにしてそれを実施するかにある。」「私たちは建築物について何かしなければならないという認識が広まることを歓迎する。効率的でないがゆえに、多くのエネルギーが無駄になっている。」「あらゆる入手可能な技術により建築物のエネルギー需要は80%減らすことができる」(EurActiv 2015.3.10) とエネルギー効率改善の可能性について力を込めて語った。

4.2 循環型社会構築

デンマークのコペンハーゲンにある欧州環境庁 (EEA: European Environmental Agency) は、EU エネルギー同盟を触媒として EU を循環型社会へと転換させようと考えている。EEA 専務理事のブライニンク (Hans Bruyninckx) は、「EU の政策決定者は、ユンカーの投資計画と EU エネルギー同盟が循環型経済の梃子となるように意識しなければならず、そのためには脱炭素化を推し進め、環境改善を高めることが必要だ」(EurActiv 2015.3.3b) とする。さらに、循環型社会の形成が、ユンカー政権のいう雇用、経済成長、競争力の原動力になるとして、「私たちは、福祉の向上と競争力の強化のために循環型経済と資源の効率的利用の決定的重要性を述べてきた。このような要素に焦点を当てることにより、欧州の競争力、雇用拡大、経済成長がもたらされるのだ」(EurActiv 2015.3.4) と述べた。

4.3 電力相互連結性

エネルギー同盟パッケージでは電力およびエネルギーの相互連結性にも言及している。公共政策研究所気候変動・エネルギー・運輸部門次長のストロー (Will Straw) は、電力の相互接続の有効性について以下のように語る。「電力相互連結は炭素排出減少に繋がる。経験上、6 GW の追加的な相互連

結能力によって、ガス火力発電所3基の建設が不要となる。他国からの余剰電力が低炭素をもたらすということは明らかである。EUの2030年までの温室効果ガス排出削減目標である1990年比40%減は、これにより強固なものとなる」(EurActiv 2015.2.26a)。

このような電力相互連結性の有効性については多くの人々が認めているが、障壁は主に二つある。

第一は資金である。「EU域内のよりよい相互連結性と、加盟国がエネルギーをより容易に互いに取引できるようにすることは(中略)EUのレジリエンスの中核となる」(EurActiv 2015.2.26j)、「10%の相互接続目標は、欧州委員会のEUエネルギー同盟パッケージ提案の中核部分を占めている。ガスおよび電力グリッド双方の相互連結性は、EU加盟国がロシアのガス依存から解放され、多様なエネルギー源を高いレベルで交換することを可能にするカギとなる」(EurActiv 2015.2.26c)としながらも、欧州の老朽化した電力インフラの改修にかかる費用は1050億ユーロ、なかでも越境相互連結のためだけで350億ユーロが必要となると見積もられている(EurActiv 2015.2.26c)。このため欧州委員会は公的資金210億ユーロを含む3150億ユーロをEUエネルギー同盟のための資金として準備しようとしている。カニエテは「これは、気候を守り、私たちの市民のエネルギーを守り、ヨーロッパを輸入エネルギーの依存から脱却させることに貢献する。」(EurActiv 2015.2.26g)として資金計画に本腰を入れる。また、ドイツ首相のメルケル(Angela Merkel)もEIBのイベントで「ユンカー計画は、EUのパラダイムシフトである。私たちはこのイニシアティブを支持する」とし、ドイツ財務相のショイブレ(Wolfgang Schäuble)はこの計画へ100億ユーロを拠出する意思を表明した(EurActiv 2016.3.3a)。

障壁の第二は、いわゆるフランス問題である。スペインとポルトガルという二つのイベリア半島の国は、旧来より再生可能エネルギーによる余剰電力を、フランスを通してEU加盟国に売却することができないことにいら立ちを隠せない。彼らは、フランスが自国の原子力発電産業を守るためにプレ

ネー山脈を通過する電力の相互連結性を阻害していると主張している (EurActiv 2015.2.26c). これについては、3月3日に開催された EU エネルギー大臣会合で、両者の相互連結性を改善することで合意を見た (EurActiv 2015.3.5b). これが実現すると、ピーク時に再生可能エネルギーによって 25% の電力を生産しているポルトガルと、同 17% のスペインの電力が、他の EU 加盟国へと融通されることが可能となる。

4.4 再生可能エネルギー普及

エネルギー同盟パッケージでは、脱炭素社会に向けた再生可能エネルギーへの期待が寄せられた。これに呼応して、EU 域内の再生可能エネルギー賛成派からは肯定的な意見が相次いだ。欧州風力エネルギー協会の CEO であるベッカー (Thomas Becker) は、「これらは欧州委員会から出てきた肯定的な兆しだ。私たちはこれを、化石燃料に支配された経済から、より持続可能で、安全で、エネルギーの脱炭素化へとシフトするための勧告だと理解している」として期待を表明した (EurActiv 2015.2.26b). 環境 NGO である E3G の副部長ガヴェンタ (Jonathan Gaventa) も「EU エネルギー同盟の報告書は欧州の低炭素経済へのエネルギー移行を強く志向している。そこでは市民の活発な役割、EU 大の統合されたエネルギー市場、そして化石燃料依存からの脱却が示されている。このビジョンは正しいものであり、欧州のエネルギー安全保障と気候安全保障を守ることに繋がる」 (EurActiv 2015.2.26b) とした。

他方でエネルギー同盟パッケージが技術中立的な表現に終始したことが、一部で懸念を生んでいる。その第一は化石燃料依存に対するものであり、第二は原子力発電に関するものである。

グリーンピース EU のエネルギー政策アドバイザーであるコノリー (Tara Connolly) は、「左手は、右手がどんな計画を握っているかを知らないものだ。欧州委員会は、EU は化石燃料から脱却すべきというが、他方で新たなガス供給を追い求め、石炭を締め出そうとはしていない」 (EurActiv

2015.2.26b) と依然として化石燃料に依存する EU のあり方に疑義を呈する。また WWF (the World Wildlife Fund) のアンダーソン (Jason Anderson) も、「EU エネルギー同盟は上品なビジョンであるが、穴もある。EU エネルギー同盟では、化石燃料からの脱却を明言し、効率性や再生可能エネルギーを重視したエネルギー市場への再編を謳っているが、いざ話がエネルギー安全保障となると、彼らの焦点は化石燃料へと向かう」(The Guardian 2015.2.25) とエネルギー同盟パッケージの矛盾を的確に表現している。

もう一つの問題としては、原子力発電に対してエネルギー同盟パッケージがむしろ肯定的な態度を見せたことだ。ロンドンにある世界原子力協会の上席分析官であるコブ (Jonathan Cobb) は、「エネルギー同盟に関する欧州委員会によって発表された多くの文書は、低炭素オプションおよび目標について書かれており、特定の技術については多くを書いていない。EU エネルギー同盟の目標を満たすために原子力発電を用いるという選択肢は、加盟国に残されている」(Platts Nucleonics Week 2015.3.5) と期待を寄せた。実際に、ポーランド国際問題研究所のエネルギー・プロジェクト長兼エネルギー分析官のガフリコフスカ=フィク (Aleksandra Gawlikowska-Fyk) は「EU エネルギー同盟は技術中立性を主唱しており、このことは、低炭素技術はエネルギー同盟に適合することになる。もし EU が真にエネルギー・システムの脱炭素化にコミットするのであれば、原子力発電は排除されない」(Platts Nucleonics Week 2015.3.5) との見解を示した。実際、フランス首相ヴァルス (Manuel Valls) は BBC のインタビューに答えて、フランスとポーランドの原子力発電協力を直接的に言及している。「EU では多くのエネルギーに関する問題がある。私たちの企業の競争力を維持するため、そしてエネルギー・コストを下げるために、購入可能な価格でのエネルギーへのアクセスが保障されなければならない。(中略) その観点からいえば、フランスとポーランドができることはたくさんある。例えば、エネルギー効率であり、低炭素技術を発展させることや原子力発電への投資が考えられる」(BBC Monitoring Europe 2015.3.16)。

5. エネルギー同盟パッケージによる懸念

5.1 加盟国＝EU関係と域内固有の資源利用問題

EU エネルギー同盟に関しては、第一に、EU と加盟国の権限関係をどのように整理するかが問題となった。それを象徴したのがハンガリーである。ハンガリー首相のオルバン（Viktor Orban）は、欧州委員会がエネルギー同盟パッケージを発表する約一週間前の2月17日に露大統領プーチン（Vladimir Putin）を首都ブダペストに招き、エネルギー問題について議論を行った。オルバンはその際はっきりと、エネルギー政策に関して国家主権を放棄するつもりはない旨、述べた（The Guardian 2015.2.24）。オルバンは、「私たちはとてつもなく大きな問題を抱えることになるだろう。私はこの衝突がエスカレートするように思えてならない」（MTI Econews 2015.2.20）と欧州委員会に釘を刺した。さらにオルバンは、EU エネルギー同盟に反対の姿勢を強調し「この計画は、EU がロシアとバイラテラルな関係になることを要求するものである。このことは私たちの国家主権を放棄することに繋がる」（ITAR-TASS 2015.2.19）と述べた。このように、EU エネルギー同盟はEU が域外のエネルギー供給者に対して一つの声をあげることを強調するがゆえに、これを国家主権の侵害（EurActiv 2015.2.26e）として捉える加盟国が現れ、今後の調整が必要となった。

また、国家主権の問題に絡めていえば、エネルギー同盟パッケージが認めた域内固有の資源利用問題についても、批判が相次いだ。WWF ヨーロッパの政策局員であるロング（Tony Long）は、「エネルギー同盟計画は再生可能エネルギーとエネルギー効率についてのエネルギー・システムの再構築を必要とする。そうでなければ、この案は現状維持のための単なるレシピにすぎない。（中略）この計画は現状、一貫性がない。エネルギー安全保障と言って域内外の化石燃料に焦点を当てたかと思えば、再生可能エネルギーへの移行を宣誓している」（EurActiv 2015.2.26b）と皮肉を込めて語った。また、グリーンピース EU のコノリーも、「欧州委員会の EU エネルギー同盟

のアイデアは、首尾一貫性のあるものというよりは、混乱したショッピング・リストのように見える。投資家は正しいシグナルを必要としている」(EurActiv 2015.2.26f) と述べ、欧州レベルでの再生可能エネルギーおよびエネルギー効率向上と、域内固有の資源利用をともに記載したエネルギー同盟パッケージに難色を示した。

5.2 対露関係

多くの識者が述べているように、EU エネルギー同盟という発想の直接的な契機は、2009年1月のウクライナ＝ロシア間のガス供給紛争である。このとき、ウクライナを通るガスパイプラインに依存していた EU 加盟国の約半数がガス供給不足にみまわれた (EurActiv 2015.2.26i)。これにより、EU では域内でより効率的にエネルギーをシェアし、ガスのみならず、電力についても、相互連結性を可能にするという政治的モメンタムが生まれた (EurActiv 2015.2.26f)。その後、ロシアによるクリミア半島の併合、マレーシア航空撃墜に関するロシアのウクライナからの分離独立派の支持、EU の対露制裁と、状況は悪化の一途を辿った (EurActiv 2015.2.26a)。したがって、エネルギー同盟パッケージにおいても、3月3日のエネルギー閣僚会議で確認されたように、これはロシアからのガス供給危機に対する対応であると、明白に議論されている (EurActiv 2015.3.5a)。

露側もこの状況を黙って見ていたわけではない。2014年12月1日には、ロシアからブルガリアを通るはずだったサウス・ストリーム・ガス・パイプライン・プロジェクトの帰着地を、ブルガリアからトルコへと急に変更してみせたり、反 EU の姿勢を掲げるハンガリーにすり寄ったりと (5.1 参照)、内側から EU エネルギー同盟を崩そうとする動きを見せている。

このような露側の動きについては、ブルガリア大統領ロセン・プレヴネリエフ (Rosen Plevneliev) が、欧州政策研究センターが主催した2月26-27日の会議のスピーチにおいて公然と「いかにしてプーチンがプロパガンダを弄しているかを見ればよい。これは EU を内側から侵食しようとするもの

だ」と非難し、「EUは平和のためのプロジェクトである。しかし、平和は、戦争がない状態だけをさすものではなく、人権や法の支配も重要だ。あらゆる危機は、ルールを破ることから始まる」と暗にプーチンとそれに呼応するEU加盟国を批判した（ITAR-TASS 2015.2.27）。

実際、露側もEUエネルギー同盟についてはかなりの懸念を持っていたようだ。ITAR-TASS通信は、ロシアのアナリストの話として、「EUエネルギー同盟は、EU加盟国政府がエネルギー政策に関してかなりの程度の権限を欧州委員会に譲渡することを意味する。これはまったく容易な作業ではなく、達成までには相当な時間が必要だろう」（ITAR-TASS 2015.2.27）と皮肉を込めて報じた。また、露EU特命全権大使のチジョフ（Vladimir Chizhov）は、EUエネルギー同盟について、ロシアにとっては負の面が大きかった。「なぜなら、EUエネルギー同盟の目的の一つが、EU加盟国がロシアからのエネルギー供給への依存を減らすことにあるからだ」と述べる。他方で「EUエネルギー同盟は多くの矛盾を含んでおり、そう簡単に調整はつかないだろう」「EUエネルギー同盟は、加盟国、欧州議会および欧州委員会自身のレベルにおいて、長く複雑な調整のプロセスが必要となる」と述べ、欧州委員会を牽制した（BBC Monitoring Former Soviet Union 2015.3.12）。

5.3 ガス共同購入問題

当時ポーランド首相だったトゥスクが2014年3月末に、EUエネルギー同盟を提案したときの柱の一つが、EUとしてロシア（とくにガスパロム）からのガスを共同購入することで、EUのガス購買交渉能力を上げる、ということだった（EurActiv 2015.2.26h）。しかし、これにはロシアと直接的に有利なガス契約を持ち、単一のガス購入者として存在することを望むEUの西側諸国と、ガス供給不安に晒され、共同購入でより良い条件のガス購入を行うことを望むEUの東側諸国との間の溝が埋まらなかった。ポーランドの副経済相であるトマシュ・トムチキエヴィチ（Tomasz Tomczykiewicz）は「私たちは近い将来、欧州委員会がガス共同購入のボランタリー・メカニズ

ムに関する提案を行うことを期待している。特にこのことはガス供給不安に晒されている中東欧諸国の関心事でもある」(Polish News Bulletin 2015.3.4)と述べたが、実際には3月3日のエネルギー閣僚会合において、シェフチョヴィチは、①あらゆる共同購入の試みはボランタリー・ベースで行われるべきこと、②あらゆる共同購入の試みはEU競争法およびWTOの規則を遵守しなければならないこと、を挙げ(EurActiv 2015.3.5a)、EU域内の西側諸国と東側諸国のバランスを取った格好となった。

5.4 ACERの権限強化

最後に指摘しておきたい問題は、EUエネルギー同盟を可能とするために必要とされる、平等でより強固なEUレベルでの規制機関の必要性(The Times 2015.1.24)である。そもそも5.1で指摘したように、EUと加盟国の権限関係については、EU開始以来緊張関係が継続しているといってよい。とくに、EUレベルでの対応や政策が増えれば増えるほど、EUレベルでの規制力が高まる必要性が生じる。オックスフォード・エネルギー研究所上席研究員のブチャン(David Buchan)は、EUエネルギー同盟が今後円滑に機能するためには「欧州委員会は再生可能エネルギーおよびエネルギー効率分野における加盟国のパフォーマンスを監督するための何らかの新しい力をもつべき」とし、その監督機関としてACER(the Agency for the Cooperation of Energy Regulators: エネルギー規制協力局)を挙げ、「ACERは欧州の連結性システム・オペレータのネットワークに対して、より多くの権限を持つ必要がある」と指摘する(EurActiv 2015.2.26b)。現在のACERは、加盟国監督者の要求に応じてしか決定を下すことができない組織となっているが、EUエネルギー同盟が進むと、ACERに重大な強化された権限と独立が求められる。つまり、汎欧州のエネルギー連結性の監督者としての役割が求められることになる。これにより、ACERはEU域内エネルギー市場の監督者として、あらゆる越境問題を扱うことが可能となる(EurActiv 2015.2.26d)。ACERはさらに、EU加盟国の監督者間の情報共有や協力促進

のために重要な役割を果たすことになる。EU エネルギー同盟が創設され、EU 加盟国がエネルギー・電力において相互連結性を備えた暁には、EU 加盟国間で信頼できるデータの収集と分析が不可欠だ (EurActiv 2016.2.26g)。現時点では、ACER がその役割を担うことになると考えられている。

6. 2015年3月19-20日欧州首脳理事会

6.1 欧州首脳理事会によるエネルギー同盟パッケージの承認

これまで本稿で指摘したように、2015年2月25日の欧州委員会によるエネルギー同盟パッケージの提案から、3月19-20日の欧州首脳理事会における当案承認までには、非常に多くの議論が行われた。さらに、承認に向けても多くの外交努力が行われたことは指摘しておいてよい。3月16日にはポーランド首相コパチ (Ewa Kopacz) とスウェーデンの首相ロフエン (Stefan Löfven) がワルシャワで会談し、ポーランド側からエネルギー同盟パッケージへの共同歩調を働きかけた (Polish News Bulletin 2015.3.17)。3月17日には欧州首脳理事会に向けた総務閣僚理事会が開催され、ラトビア外相のリンケヴィクスは強い EU エネルギー同盟の創設を訴えた (Baltic News Bulletin 2015.3.17)。また、エストニアの EU 常駐代表マサイカス (Matti Maasikas) も EU エネルギー同盟が欧州首脳理事会の重要なアジェンダになるとの認識を示した。コパチは3月18日も積極的に動き、メルケル独首相、ヴァルス仏首相、クラウス・イオハニス (Klaus Iohannis) ルーマニア大統領、およびスウェーデンのロフエン首相と電話で最後の詰め協議を行った (Polish News Bulletin 2015.3.19)。

このように、ロシアのガス供給不安を抱える中東欧諸国の積極的な外交努力も一因となり、3月19日、欧州首脳理事会の場でエネルギー同盟パッケージは承認され、今後、欧州委員会主導のもと EU エネルギー同盟創設に向けた動きが加速化することとなった。これに対して、2014年3月の提案者であった欧州首脳理事会常任議長のトゥスクは、「大きな前進だ」として、喜びを表現した。 (Polish News Bulletin 2015.3.20a) (Polish News Bulletin

2015.3.20b)

6. 2 残る問題

6. 2. 1 加盟国 = EU 関係と域内固有の資源利用問題

欧州首脳理事会でのエネルギー同盟パッケージの承認後も、いくつかの問題は残存している。

まずは、国家主権の問題である。この問題に早くから異を唱えてきたハンガリーのオルバン首相は最終的には承認に回ったが、「最終合意は特定のエネルギー・ミックスを選ぶ決定は、主権国家レベルにあることを保証している」との見解を示し (MTI Econews 2015.3.20)、このことは今後の火種となりそうだ。

また、域内固有の資源利用の問題では、ルーマニア大統領のイオハニスガ石炭利用を (BBC Monitoring Europe 2015.3.20a)、キプロスのフリストドゥリディス (Nikos Christodoulides) 報道官が排他的経済水域内の天然ガス利用を (BBC Monitoring Europe 2015.3.20b)、そして、ポーランドのコパチ首相が石炭利用を (Polish News Bulletin 2015.3.23a) (Polish News Bulletin 2015.3.23b) それぞれ訴え、このことは2030年までに温室効果ガス排出量を1990年比で40% 減らすという EU 気候変動エネルギー政策目標と衝突する可能性を秘めている。

6. 2. 2 対露関係

ITAR-TASS 通信は、欧州首脳理事会でのエネルギー同盟パッケージの承認を受けて、下記の通り報道している。「EU 首脳は予想に反して、迅速に、かつ全会一致で欧州委員会によって提案されたエネルギー同盟パッケージを承認した。これはロシアにとっては多くの問題をはらむものである。(中略) EU はより大きな頭痛の種になるかもしれない。これによると、欧州委員会はロシアのガスプロムを含む天然ガス供給者との商業契約に直接的な影響を与える脅威となる。このことで、ロシアの欧州における独占的立場が揺

らぐ可能性がある」(ITAR-TASS 2015.3.23)。BBC も同様にロシア = EU 関係に一定の懸念を示した。欧州首脳理事会では、「モスクワに対するエネルギー依存を最小化するための長期的な方針が確認された。EU エネルギー同盟の創設は、実際のところ、新しい「機構上の対決」の構造を示している」(BBC Monitoring Former Soviet Union 2015.3.26)。エネルギー問題を挟んでいかにロシア = EU 関係を穏便な形で着地させるか。今後の政治的努力が必要な分野である。

6.2.3 ガス共同購入問題

EU としてガスの共同購入を行う試みについても、ガス市場の透明性を高める、という抽象的な合意のもとで、今後に持ち越しとなった。3月19日の欧州首脳理事会後のトゥスクの談話でも、「すべての首脳はガス市場の透明性を高めることで合意した。したがって、エネルギー供給者はEU法を破ってその地位を乱用することはできず、私たちのエネルギー安全保障を損なうことはできない」(EurActiv 2015.3.21)と述べたにすぎなかった。中東欧諸国およびバルト三国が求めてきたロシアからのガス共同購入問題は、ロシアとの有利な単独ガス契約を持つ西側諸国に押し戻された形となった。

6.2.4 欧州委員会によるガス契約検査問題

最後に指摘しなければならないのは、EU加盟国と非EU加盟国との間の二国間エネルギー契約の中身を欧州委員会が初期の段階から調査することができる権限について、この欧州首脳理事会では合意に至らず、最終的なステートメントからこの部分が削除されたことである(EurActiv 2015.3.21)。この問題については、ポーランドがEUエネルギー同盟のもとでガス供給契約に関する秘密事項を開示していく強い姿勢を示していたものの、ドイツはガス供給契約にはセンシティブなデータが存在していることを理由に反対していたものである(EurActiv 2015.3.27a)。欧州委員会によると、この時点で約300の商業的ガス供給契約があり、そのうち約40は政府間契約であると

いう。欧州委員会は、この文言の削除に失望を隠しきれなかった（EurActiv 2015.3.21）ものの、「ガス供給契約には、しばしば政治的・外交的な幅広い情報を含む」（EurActiv 2015.3.27b）ということであったん棚上げとなった形だ。

7. まとめにかえて

以上、本稿では、2015年2月25日に欧州委員会によって初めてEU エネルギー同盟に関するコミュニケ（エネルギー同盟パッケージ）が提出されてから、2015年3月19-20日に欧州首脳理事会によってこの案が認められるにいたるまでの政治過程を整理・分析してきた。本稿から明らかになったことは、エネルギー同盟パッケージに関する議論では、①エネルギー効率改善、②循環型社会構築、③電力相互連結、④再生可能エネルギー普及、という分野で大きな前進を期待する議論が高まった一方で、①EU加盟国の主権と固有の資源利用問題、②対露関係、③ガス共同購入問題、④欧州委員会によるガス契約検査問題、といった問題も明確な輪郭を伴って浮上してきた。欧州首脳理事会が全会一致でエネルギー同盟パッケージを承認したことで、今後EU エネルギー同盟の議論が加速することになるが、これらの躰きの石をどのように処理していくかが、欧州委員会をはじめとする関係諸機関の中心課題となる。

参考文献

- 市川顕（2019a）「EU エネルギー同盟の政治過程—2014年3月から9月を中心として—」、藤井和夫編著『現代世界とヨーロッパ（仮題）』、中央経済社（予定・出稿済）。
- （2019b）「2015年2月EU エネルギー同盟パッケージ—2015年1月から2月のEU エネルギー同盟をめぐる政治過程—」『政策情報学会誌』第12巻第1号 pp.19-30.
- （2018）「欧州エネルギー同盟の政治過程—2014年9月から12月—」『産研論集』第45号 pp.57-68.

- (2017) 「欧州エネルギー同盟の政治過程—エネルギー同盟担当副委員長選出過程を中心に—」『政策情報学会誌』第11巻第1号 pp.57-64.
- (2016) 「EUの規範政治—パワー、規範パワーそして規範政治へ—」『産研論集』第43号 pp.1-8.
- (2015) 「石炭を諦めない—EU 気候変動規範に対するポーランドの挑戦—」白井陽一郎編著『EUの規範政治—グローバルヨーロッパの理想と現実—』ナカニシヤ出版 pp.212-223.
- (2014) 「ポーランドにおけるエネルギー政策の概略と方向性」『産研論集』第41号 pp.45-57.
- (2012) 「ポーランドの再生可能エネルギー—EU 気候・エネルギー政策と自国のエネルギー戦略の狭間で—」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』第962号 pp.19-35.
- Baltic News Service (2015.3.17), “Our Common Goal in to Enhance Cooperation among EU Institutions – Latvian Formin”, *Baltic News Service*.
- (2015.3.13), “Latvian Formin Underlines Importance of Strengthening Europe’s Energy Security”, *Baltic News Service*.
- BBC Monitoring Europe (2015.3.20a), “Bulgaria to Meet Four Goals before 2018 Council of EU Sessions - Leader”, *BBC Worldwide Monitoring*.
- (2015.3.20b), “Cyprus back Greek Government - Spokesman”, *BBC Worldwide Monitoring*.
- (2015.3.16), “French Premier Discuss Ties with Poland, Ukraine Crisis”, *BBC Worldwide Monitoring*.
- BBC Monitoring Former Soviet Union (2015.3.26), “Russian Website Examine Nature of Upcoming “Cold War II ” with West”, *BBC Worldwide Monitoring*.
- (2015.3.12), “Russian Diplomat Comments on EU “Energy Union” Project”, *BBC Worldwide Monitoring*.
- EurActiv (2015.3.27a), “EU Leaders Struggle to Keep Unity vis-à-vis Russia”, *EurActiv*, News Section.
- (2015.3.27b), “Secretive Energy Deals Take Centre Stage at EU Summit” , *EurActiv*, News Section.
- (2015.3.21), “Leaders Broadly Endorse ‘Energy Union’ Plans, Leave Details to Later” , *EurActiv*, News Section.
- (2015.3.13), “Energy Efficiency Investment must Increase Five-Fold,

- Warns Report”, *EurActiv*, News Section.
- (2015.3.11), “Katainen: Private Sector will Decide if EU Money Goes to Energy Efficiency”, *EurActiv*, News Section.
- (2015.3.10), “EuroAce: Energy Union should Push EU Efficiency Laws”, *EurActiv*, News Section.
- (2015.3.9), “Energy Union Stutters on Efficiency”, *EurActiv*, News Section.
- (2015.3.5 a), “Joint Gas Buying on EU Leaders’ Summit Agenda”, *EurActiv*, News Section.
- (2015.3.5 b), “EU Moves to Improve Energy Union Interconnections”, *EurActiv*, News Section.
- (2015.3.4), “Commission under Pressure over Circular Economy”, *EurActiv*, News Section.
- (2015.3.3 a), “Merkel: Juncker Plan does not Preclude Structural Reforms”, *EurActiv*, News Section.
- (2015.3.3 b), “EEA Boss: Juncker Plan and Energy Union should Drive Circular Economy”, *EurActiv*, News Section.
- (2015.3.2), “Velux VP: Policy must Push Home Renovation for Health and Efficiency”, *EurActiv*, News Section.
- (2015.2.26a), “Solar could be Cheaper than Coal and Gas by 2025, Study Says”, *EurActiv*, News Section.
- (2015.2.26b), “Will EU State Play Ball on Energy Union?”, *EurActiv*, News Section.
- (2015.2.26c), “Energy Union Aims for Elusive 10% Power Grid Interlinkage”, *EurActiv*, News Section.
- (2015.2.26d), “Leak Names ACER as Energy Union Supervisor”, *EurActiv*, News Section.
- (2015.2.26e), “Orbán Says EU’s Energy Union is a Threat to Hungary”, *EurActiv*, News Section.
- (2015.2.26f), “Energy Union Targets Renewables Subsidies, Boosts Idle Coal Plants”, *EurActiv*, News Section.
- (2015.2.26g), “Energy Union will be Built on Public Guarantees for Private Investment, Says Cañete”, *EurActiv*, News Section.

- (2015.2.26h), “Germany Wants Robust Single Energy Market, at Odds with Britain”, *EurActiv*, News Section.
- (2015.2.26i), “EU Advisor: Energy Union should Take ‘Holistic Approach’”, *EurActiv*, News Section.
- (2015.2.26j), “Barriers to Infrastructure Investment Blocking Energy Union”, *EurActiv*, News Section.
- European Commission (2015a), *Energy Union Package: A Framework Strategy for a Resilient Energy Union with a Forward-Looking Climate Change Policy*, Communication from the Commission to the European parliament, the Council, the European Economic and Social Committee, the Committee of the Regions and the European Investment Bank, COM (2015) 80 final, (Brussels, European Commission).
- (2015b), *Energy Union Package: A Framework Strategy for a Resilient Energy Union with a Forward-Looking Climate Change Policy*, Annex Roadmap for the Energy Union to the Communication from the Commission to the European parliament, the Council, the European Economic and Social Committee, the Committee of the Regions and the European Investment Bank, COM(2015) 80 final ANNEX 1, (Brussels, European Commission).
- (2015c), *Energy Union Factsheet*, MEMO/15/4485, (Brussels, European Commission).
- ITER-TASS (2015.3.23), “Russian Press Review”, *ITER-TASS News Agency*.
- (2015.2.27), “Plans for Creating EU’s Energy Union Spell No Drama for Russia”, *ITER-TASS News Agency*.
- (2015.2.19), “Hungary Gives up Reselling Russian Gas to Ukraine - Media”, *ITER-TASS News Agency*.
- Modern Power System (2015.3.1), “EC Launches Strategy for Energy Union”, *Wilmington Publishing Limited*.
- MTI Econews (2015.3.20), “Orban: Hungary Gives Priority to Energy Proce”, *MIT Hungarian News Agency*, News Section.
- (2015.2.20), “Brussels Has No Details of Putin Visit above Press Reports - EC Spokesperson”, *MIT Hungarian News Agency*, News Section
- Platts Nucleonics Week (2015.3.5), “Energy Union: Nuclear Policy in Choice of Individual Member States”, *The McGraw-Hill Companies*, Inside Story Sec-

tion, Vol.56, No.10.

Polish News Bulletin (2015.3.23a), “Poland will not Ditch Coal, Says PM Kopacz on Decarbonisation”, *Polish News Bulletin*, Economy Section.

—— (2015.3.23b), “Highlights: SKOK Caser in Centre of Election Campaign”, *Polish News Bulletin*, Economy Section.

—— (2015.3.20a), “Tusk Calls Decision on Energy Union a “Big Step Forward”, *Polish News Bulletin*, National News Section.

—— (2015.3.20b), “Tusk Happy with EU’s Decision on Energy Union”, *Polish News Bulletin*, Highlight Section.

—— (2015.3.19), “Kopacz Talks to Merkel on Eve of Brussels Summit”, *Polish News Bulletin*, National News Section.

—— (2015.3.17), “Polish and Sweden PMs Discuss Ukraine and Energy”, *Polish News Bulletin*, National News Section.

—— (2015.3.4), “Poland Analyses EC’s Proposals Regarding Energy Union”, *Polish News Bulletin*, Economy Section.

—— (2015.2.26a), “Schetyna: We must be for New Type of Sanctions in the East”, *Polish News Bulletin*, National News Section.

—— (2015.2.26b), “Polish Politicians Pleased with Energy Union Proposal”, *Polish News Bulletin*, National News Section.

The Guardian (2015.2.25), “EU’s Energy Union must Overcome Serious Obstacles; As the European Commission Sets out its Plans to Harmonise the Energy Systems of Member States, despite the Potential Benefits there Remain Huge Barriers to Success”, Environment Section, *The Guardian*.

—— (2015.2.24), “Ambitious EU Blueprint for Energy Union to Loosen Russian Grip on Gas: Maros Sefcovic to Announce Plan on Wednesday for Single Energy Market – including an Alternative Pipeline – Expected to Meet Scepticism from Members”, World News Section, *The Guardian*.

The Times (2015.2.27), “EU’s Energy Future”, Letter to the Editor Section, *The Times*.

—— (2015.1.24), “Davos: the Delegates’ View”, DAVOS WEF Section, *The Times*.

(いちかわ・あきら／東洋大学国際学部グローバル・インベーション学科准教授)